

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	77,007,190	<b>流 動 負 債</b>	70,983,880
現金及び預金	3,672,714	支払手形	1,690,498
受取手形	3,384,196	買掛金	29,082,182
電子記録債権	9,918,182	短期借入金	14,387,503
売掛金	42,518,707	一年以内返済長期借入金	15,670,484
商品	10,260,600	リース債務	15,457
未収入金	4,625,704	未払金	6,280,029
短期貸付金	599,931	未払法人税等	1,431,205
その他	2,293,486	前受金	692,431
貸倒引当金	△ 266,332	賞与引当金	422,488
		役員賞与引当金	44,808
		その他	1,266,792
<b>固 定 資 産</b>	94,885,654	<b>固 定 負 債</b>	36,945,596
<b>有形固定資産</b>	5,257,471	長期借入金	27,017,074
建物	1,883,267	リース債務	27,818
構築物	38,042	退職給付引当金	1,108,736
機械装置	106,867	役員退職慰労引当金	268,225
車両運搬具	7,702	繰延税金負債	8,431,081
什器備品	388,721	その他	92,661
土地	2,793,586	<b>負債合計</b>	107,929,477
リース資産	39,283	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	194,771	<b>株 主 資 本</b>	43,630,969
ソフトウェア	129,377	資本金	5,100,000
その他	65,394	資本剰余金	50,376
<b>投資その他の資産</b>	89,433,411	資本準備金	425
投資有価証券	70,624,278	その他資本剰余金	49,950
関係会社株式	11,677,945	<b>利 益 剰 余 金</b>	38,480,592
関係会社出資金	5,308,134	利益準備金	532,430
長期貸付金	681,766	その他利益剰余金	37,948,162
破産更生債権等	858,176	別途積立金	14,022,400
敷金・保証金	382,189	繰越利益剰余金	23,925,762
前払年金費用	1,066,032	<b>評価・換算差額等</b>	20,332,398
その他	420,042	その他有価証券評価差額金	20,364,584
貸倒引当金	△ 1,585,155	繰延ヘッジ損益	△ 32,185
<b>資 産 合 計</b>	171,892,845	<b>純 資 産 合 計</b>	63,963,367
		<b>負債・純資産合計</b>	171,892,845

# 損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		146,780,187
売 上 原 価		133,847,732
売 上 総 利 益		12,932,455
販売費及び一般管理費		7,468,297
営 業 利 益		5,464,157
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,398,007	
為替差益	874,002	
その他の	456,573	2,728,583
営 業 外 費 用		
支払利息	327,361	
その他の	219,323	546,685
経 常 利 益		7,646,055
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	93,987	
その他の	309	94,296
特 別 損 失		
関係会社支援損	249,360	
投資有価証券評価損	261,241	
関係会社株式評価損	48,904	
その他の	195,123	754,629
税引前当期純利益		6,985,723
法人税、住民税及び事業税	2,765,380	
法人税等調整額	△ 249,848	2,515,531
当 期 純 利 益		4,470,191

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

原則として時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物：6年～65年

什器備品：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、化学品、医薬品等の事業分野における商品の販売、各種製品の製造、販売を主な事業としております。これらの取引においては、顧客との契約に基づき、商品又は製品の支配が顧客に移転することによって履行義務を充足することから、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約、外貨建借入

ヘッジ対象：借入金、外貨建予定取引

###### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、社内規定に基づきリスクをヘッジしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フローの累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これに伴い、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、売上高及び売上原価は、当事業年度において、13,088百万円それぞれ減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

市場価格のない株式等の評価

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券（市場価格のない株式等） 5,440,678 千円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は取引先との関係の維持や協力関係の構築等を目的として投資有価証券を保有しています。このうち市場価格のない株式等の評価にあたっては、純資産の低下状況、事業計画の進捗状況、内部情報等を総合的に勘案して実質価額の著しい低下の有無及び回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しています。この結果、当事業年度において投資有価証券評価損261,241千円を計上しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の投資有価証券評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 11,646,731 千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金 9,304,801 千円

未払金 1,222 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,996,304 千円

### 3. 保証債務等

保証債務 11,403,753 千円

輸出手形割引高 173,078 千円

なお、輸出手形割引高には割引手形に準ずるものとして輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を含めており、その金額は109,204千円です。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,569,235 千円
短期金銭債務	4,536,651 千円
長期金銭債権	649,095 千円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 20,808,147 千円

仕入高 18,574,066 千円

営業取引以外の取引による取引高 889,566 千円

##### 2. 関係会社支援損

中国子会社への貸付金に対する債権放棄を実施したことによるものがあります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	519,060
賞与引当金	212,109
商品評価損	106,829
退職給付引当金	339,273
退職給付信託	336,685
関係会社株式評価損	1,510,381
投資有価証券評価損	1,020,584
ゴルフ会員権評価損	154,694
役員退職慰労引当金	82,076
固定資産減損損失	336,221
その他	194,162
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,812,079
評価性引当額	△3,385,375
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,426,704
繰延税金負債	
前払年金費用	△326,205
投資有価証券評価益	△582,362
其他有価証券評価差額金	△8,949,217
<hr/>	
繰延税金負債合計	△9,857,785
<hr/>	
繰延税金負債の純額	△8,431,081

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	CBC AMERICA HOLDING Corp.	所有 直接 100%	役員の兼任	利息の支払 (注3)	21,436	短期借入金	2,467,800
	Procos S.p.A.	所有 直接 100%	商品の売買 役員の兼任	医薬品原料の有償支給 (注1) 債務保証 (注2)	3,392,045 6,368,081	未収入金	2,862,740
	CBC (EUROPE) S.r.l.	所有 間接 100%	商品の売買 役員の兼任	商品の販売 (注1)	2,979,705	売掛金	1,957,406

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 各子会社の銀行借入に対して債務保証を行っているものであります。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	CBC従業員持株会	被所有 直接 23.9%	資金の援助	資金の貸付 (注1) 資金の返済 (注1) 利息の受取 (注1)	28,563 80,000 3,959	短期貸付金	125,763

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,881円28銭
1株当たり当期純利益	131円48銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。